

令和5年3月2日

岩沼市議会議長 櫻井 隆 殿

会派名 公明党

代表者名 長田忠広



調 査 研 究 等 報 告 書

実施期日	令和5年2月6日（月）～ 令和5年2月7日（火）
参加者氏名	長田忠広・高梨明美
調査地等及び調査事項等	(1) 調査地・研修場所（愛知県蒲郡市） 日時 令和5年2月6日午前・午後1時30分～3時00分 調査・研修内容 带状疱疹予防接種費用の一部助成事業 中学生ピロリ菌検査について
	(2) 調査地・研修場所（愛知県犬山市） 日時 令和5年2月7日午前・午後10時00分～11時30分 調査・研修内容 個別避難計画策定について
	(3) 調査地・研修場所（ ） 日時 年 月 日午前・午後 時 分～ 時 分 調査・研修内容

※ 別途報告書を作成の上、添付してください。

※ 報告書には、報告者氏名、調査・研修目的、調査・研修内容及び効果・成果等を記載の上、その他調査・研修内容が分かる資料（視察時資料、研修資料等）を添付してください。

会派公明党先進議会調査報告書

I	調査地	愛知県蒲郡市
	調査月日	令和5年2月6日(月)
	調査項目	带状疱疹予防接種費用の一部助成事業と中学生ピロリ菌検査について
	概 要	<p>(1) 事業概要について</p> <p>① 带状疱疹予防接種費用の一部助成事業 事業開始の経緯 蒲郡市医師会からの要望 (R3. 10. 29) 蒲郡市議会からの質問 (R3. 3 月議会・9 月議会) 担当課である健康推進課にて助成事業の事業化検討開始 事業化検討の内容 現状把握と罹患者数の推計から担当課としての方針として 全国的に患者が増えており、ワクチンの有効性も高いといったところから、市民の健康と ADL (日常生活動作) の保持のためには带状疱疹ワクチンの接種は必要である。</p> <p>② 中学生ピロリ菌検査事業 事業開始のきっかけ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学生の時点で除菌できれば、その後ほとんど胃がんは発症しないため、がんを撲滅することも可能と言われていること。 ・現在のピロリ菌感染経路は親子間と言われており、除菌は次世代への感染連鎖を断ち切る最も有効な手段と言えること。 ・ピロリ菌が関係する疾患の予防になること。 <p>行政、医師会、教育機関の連携が重要。</p> <p>検査対象者と方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象は中学1年生、検査方法は学校健診時の血液検査。 ・利点は、1次検査が中学1年生の脂質検査と合わせた採決で済むということから、生徒の負担は少なく済む。 ・検査は希望制ではあるが学校と同時の実施であるので健診受診率が高いということ。 ・事業費は、対象者約 600 名、一次検査、二次検査費、陽性者に対しての治療費まで全て公費で、R3 年度は 138 万円、R4 年度は 140 万円。 <p>(2) 予防効果について</p> <p>① 带状疱疹予防接種費用の一部助成事業 R4 年度新規事業実績 接種対象者：41,328 人 (50 歳以上) に対して、ビケン：105 名、シングリックス：523 人助成を実施。目標接種率：約 1.5%達成。 予算上限に達したため、9 月末で新規受付終了。 R4. 10 時点で、健康被害の報告なし。</p> <p>② 中学生ピロリ菌検査事業 結果 <一次検査結果> R2 年度 受診 665 人 陽性者 25 人</p>

会派公明党先進議会調査報告書

	<p>R3年度 受診 693人 陽性者 24人 R4年度 受診 672人 陽性者 16人 <二次検査結果> R2年度 陰性 13人 陽性 5人 未実施 7人 R3年度 陰性 8人 陽性 11人 未実施 5人 R4年度 陰性 1人 陽性 3人 未実施 11人 判定保留 1人</p> <p>(3) 今後の取り組みについて</p> <p>① 带状疱疹予防接種費用の一部助成事業 R4年度新規事業として費用助成を開始したが、CMなどメディアでの露出が増えたことや新型コロナワクチン接種の関心が高まったと分析。新規事業であったため、市民の方がどの程度接種を希望されるのか想定は困難であった。改善ポイントとしては、接種を希望する方は申請していただき、予算執行状況を確認しながら、予診票を送付。市民は、予診票を持って医療機関にて予約・接種。</p> <p>② 中学生ピロリ菌検査事業 ・ピロリ菌検査をきっかけに、がん教育をする機会ができ、学校や生徒及びその保護者の意識が高まった。引き続き今後も取り組んでいく。 ・中学生・・・一次検査陽性者の二次検査受診率 100%を目指す。 ・保護者・・・ピロリ菌保有者への除菌勧奨に引き続き取り組んでいく。</p>
<p>会派の まとめ</p>	<p>带状疱疹予防接種事業について 蒲郡市医師会からの要望、市議会からの質問を受け、担当課は医師会担当理事と相談しながら、事業化の検討を開始。 現状把握と罹患者数の推計から、担当課の見解は、「全国的に患者が増えており、ワクチンの有効性も高いといったところから、市民の健康とADL(日常生活動作)の保持のためには带状疱疹ワクチンの接種は必要。」と判断し事業開始に至った。 R4年度新規事業実績としては、628人が接種し接種率約 1.5%を達成。予算上限に達したため新規受付は9月末で終了となった。 メディアでの露出(CM)が増えたことや新型コロナワクチン等によりワクチン接種の関心が高まったと分析している。 本市においても、市民の関心が高いと考えられることから、医師会との連携を図りながら、ワクチン接種の助成事業に取り組むべきと考える。</p> <p>中学生ピロリ菌検査事業について 蒲郡市での事業開始のきっかけは、中学生の時点で除菌できれば、その後ほとんどほとんど胃がんは発症しないため、がんを撲滅することも可能と言われていること。現在のピロリ菌感染経路は親子間と言われていること。除菌は次世代への感染連鎖を断ち切る最も有効な手段と言えること。ピロリ菌が関係する疾患の予防になることといったことから、行政、医師会、教育機関の関係機関と連携を取り検討、事業の開始となる。 検査についても学校健診の中で脂質検査と合わせた採血で、生徒の負担は少なく、健診受診率も高い。 将来罹患者が減ることで、医療費削減につながるなどから、本市においても、是非取り組むべき事業であると考え。</p>

会派公明党先進議会調査報告書

II	調査地	愛知県犬山市
	調査月日	令和5年2月7日(火)
	調査項目	個別避難計画策定について
概要	<p>(1) 事業内容について 避難行動要支援者支援制度該当者 自宅で生活している方で、災害時に一人では避難することが難しく、何らかの支援を必要とする方。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護保険の要介護度3から5の認定者 ・身体障害者手帳（内部障害を除く）の1級から3級までを所持する者 ・療育手帳A判定を所持する者 ・精神障害者保健福祉手帳1級を所持する者 ・その他上記に準ずる者（難病患者など） <p>要件該当者へアンケート調査し、在宅生活で自力避難困難者と回答した方が454名になった。 体制は、主担当が福祉課、副担当が防災交通課、その他として高齢者支援課と健康推進課となっている。</p> <p>(2) 課題など苦労している点について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福祉専門職の参画。福祉専門職に対して個別避難計画の作成についての必要性は一定の理解を得ることができたが、見直しを図ることができたケースは当初予定より少なかった。 ・地域とのつながり、防災意識の向上。例年行われている町内会単位の避難訓練がコロナ禍で中止。個別避難計画の検証や防災意識を啓発する活動がすすまなかった。 <p>(3) 今後の取組について</p> <ol style="list-style-type: none"> ①できる範囲での避難訓練の実施（自宅内から外に出るまで等）規模は小さくともなるべく多くの事例を積み重ねること。 ②支援者向けガイドブックの活用ワーキングチームの継続 ③個別避難計画作成のプロセスについて課題を検討するとともに、防災意識を高める地域づくりについての協議。 ④重層的支援体制整備移行準備事業における「防災」の視点を取り入れる施策。 	
会派のまとめ	<p>岩沼市の個別避難計画策定数は2名となっている。今後、個別避難計画策定を促進するためには、本当に支援を必要な方の避難行動要支援者名簿の策定が必要である。また、</p> <ol style="list-style-type: none"> ①個別避難計画策定には、市役所内の連携と、高齢者・障害者の相談窓口との連携が大切になっていく。その体制を構築することが必要。 ②支援者の育成が大切である。しかし、支援者の役割と個別避難計画の必要性を市民に周知することが必要である。 <p>個別避難計画策定をすることになり、地域福祉への取組を推進することが大切である。</p>	